

令和7年3月13日（木曜日）

予算決算委員会総務分科会

第1委員会室

出席委員

井川一善、妻鹿幸二、阿野れい子、有馬剛朗、
三輪敏之、仁野央子、三和 衛、下林崇史、
坂本 学

【総務委員会（政策局）の審査】

開会

11時44分

政策局

11時44分

送付議案説明

- ・議案第 1号 令和7年度姫路市一般会計予算
- ・議案第 7号 令和7年度姫路市奨学学術振興事業特別会計予算
- ・議案第12号 令和6年度姫路市一般会計補正予算（第9回）
- ・議案第16号 令和6年度姫路市奨学学術振興事業特別会計補正予算（第2回）

質疑

11時51分

（質問）

新規・拡充事業の中にある地域活性化に資する調査研究の充実について、4,000万円の調査研究費はどのように使われるのか。

（答弁）

通常、必要な調査にかかる費用は当初予算で計上するものであるが、例えば、緊急に検討を要する案件などが生じたときに、政策局が審査した上で、担当局に配当するようなものが多い。

（質問）

調査とは他都市を調査することなのか。

（答弁）

他都市調査も1つであるが、例えば新しい政策課題について基本的なことから具体的な方向性を調査研究するなど、幅広い内容を含んでいる。

（質問）

グローバル人材の育成・確保について、SNSなどでは日本人学生の経済的苦境や外国人留学生を受け入れる余裕はあるのかといった意見をよく目にする。本事業の目的をもう一度説明されたい。

（答弁）

端的に言えば、地域や経済界の次の担い手を育成する事業である。

経済界にヒアリングやアンケート調査などをすると、一番の課題は人材不足が挙がる。グローバル人材を育成・確保することは、人口減少社会の中でも地域社会や企業が生き残って成長していくために必須の施策であると考えている。

苦境の日本人学生を支援する事業と人材を確保する事業、いずれも実施しなくてはならない事業であると考えている。

（要望）

単に姫路に留学してくるからお金を出すということにならないよう、しっかりとグローバル人材の育成・確保につながる枠組みを構築してもらいたい。

（質問）

デジタルプロモーションの実施について、令和7年度はブランドメッセージとロゴを発信するスタートとなる年であるが、どのようなことをするのか。

（答弁）

姫路の認知度を高めるため、主にウェブ広告でPR動画を発信するほか、非常に広告効果の高いインフルエンサーを活用した発信も検討している。また、のぼりやチラシも作成する。財源は新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用する。

（要望）

ウェブ広告も重要であるが、デジタルに慣れ親しんでいない高齢者など、幅広く市民の皆さんにPRしてもらいたい。

（質問）

災害時におけるトイレ対策の推進について、発災後すぐにトイレトレーラー等を活用するための体制づくりはどのようにするのか。

（答弁）

トイレトレーラーは5台導入するが、平常時は姫路城周辺に4台を常設し、残りの1台はイベント等において利用する予定である。

災害時においてすぐに活用できるよう、姫路城周辺に常設するものについては、人の手で簡単に脱着できるようなシステムを考えている。ただし、清掃作業が伴うため、関係部局と調整して管理計画を策定し、災

害時の体制を検討したい。

身障者用組立式仮設トイレについては、誰でも取り扱うことができるよう訓練に随時取り入れたい。

(要望)

今年は阪神・淡路大震災から 30 年の節目の年である。災害時の迅速な運用はもちろん、平常時の活用や PR も重要である。導入する以上は、いろいろと想定し、しっかりと取り組んでもらいたい。

(質問)

トイレトレーラーの運転は誰がするのか。

(答弁)

トイレトレーラーを牽引するための免許は、自衛隊出身の職員 1 人が取得している。車両の導入予定である令和 7 年末までにはもう 1 人取得する予定である。特殊車両であるため、運転の練習も順次進めていきたい。

(質問)

広報費について、行政情報提供経費が昨年度から約 2,700 万円減額しているが、その理由はどのようなものか。

(答弁)

令和 6 年 9 月に市公式ウェブサイトをリニューアルしたが、その構築にかかる経費がなくなったためである。

(質問)

広報に関してはこれまで様々な事業見直しが行われてきたが、今後の広報の在り方についてどのように考えているのか。

(答弁)

若者を中心としたマスメディア離れや、今回の県知事選にあったような SNS にかかる諸問題など、現在、広報の在り方が問われている。正確な情報を広く市民に届けるため、広報媒体の取捨選択や費用対効果等、冷静に判断し事業見直しを進めたい。

(要望)

デジタルへの移行も重要であるが、デジタル・ディバイド対策やその費用対効果なども含め、しっかりと研究した上で見直しを検討してもらいたい。

(質問)

安全安心推進費について、安全安心対策事業が昨年度から大幅に減額しているが、その理由はどのような

ものか。

(答弁)

単年度事業であった自動録音電話機等購入助成の予算 3,750 万円が減額したためである。

(質問)

安全安心対策事業の防犯カメラの設置助成が減少したと報告を受けている。犯罪抑止の面も含めて力を入れるべき事業であるが、減額の理由は何なのか。

(答弁)

令和 6 年度は 147 か所の補助を実施したが、令和 7 年度については、県補助が減少したこともあり、96 か所の補助になった。

地域から設置等の必要性の声を多く聞いているため現行制度を維持し、できるだけ多くの地域で、通学路等の必要性の高い場所への設置が進むよう運営していきたい。あわせて、防犯カメラ設置の 1 つの形として民間事業者が行っている防犯カメラつき自動販売機の設置事業の利用促進も図っていきたい。

(要望)

早くから設置したカメラは老朽化し、いざという時に録画されていないこともあったと聞いている。更新も含め、しっかりと先を見据えた事業を考えてもらいたい。

(質問)

学校の防犯委員をしているが経費が足りず、活動が十分にできないところがある。働き方改革で先生も補導に参加しなくなるなど、いろいろと地域のボランティアにお願いする中、防犯カメラの予算も減少している。防犯カメラを設置することは地域の安全につながると思われるが、どのように考えているのか。

(答弁)

安全安心に係る予算については、今後も確保に努めたい。防犯カメラは 1,500 か所ほどが稼働しているが、不具合があるものも一定数含まれていると思われる。今後、一気に更新需要が増加する時期が来るが、地域の希望にできるだけ対応したい。

(要望)

安全安心対策については、地域の思いと市の考えが合致していない。しっかりと予算を確保し、防犯委員については報酬制度なども検討されたい。

(質問)

防犯カメラの設置については、リース契約も対象に含めたほうが機器の更新もでき、予算も抑えられる。持続可能な制度となるよう調査研究すべきではないのか。

(答弁)

持続可能な制度となるよう今後の在り方についても検討したい。

(質問)

空き家バンク住宅取得助成として 1,000 万円計上しているが、郊外部とはどこになるのか。

(答弁)

グリーンファミリー制度の移住支援金と対象区域は同じで 19 校区である。補助率は 2 分の 1 で、上限 100 万円なので、予算上 10 件を計上している。

(質問)

現在、空き家バンクに何件登録されているのか。

(答弁)

令和 7 年 1 月末現在で 19 件あるが、このうちの 13 件が本件の対象物件である。

(質問)

郊外部なので市街化調整区域になるかと思う。何年か何十年かたって建て替えができるのかなど、課題もたくさん出てくると思うが、その辺りはどう考えているのか。

(答弁)

グリーンファミリー制度を検討する中で、都市局と課題を共有しているが、具体的な対応には至っていない。国等からも空き家等の既存建築物の用途変更許可の弾力化といった通知も出ているので、都市局とよく相談しながら進めていきたい。

(要望)

グリーンファミリー制度の内容やその担当課は様々で分かりにくい。移住者が一目で理解できるようなチラシやホームページを作成するなど広報に工夫してもらいたい。

役職定年者等挨拶

政策局終了

12時33分

【総務委員会（総務局）の審査】

総務局

14時38分

送付議案（説明省略）

- ・議案第 1 号 令和 7 年度姫路市一般会計予算
- ・議案第 12 号 令和 6 年度姫路市一般会計補正予算（第 9 回）

質疑

14時39分

(質問)

職員研修経費について、デジタル人材の育成に係る研修がデジタル戦略本部で予算計上しているのはなぜなのか。

(答弁)

デジタル人材の育成に関しては、デジタル戦略本部の業務であり、専門的な見地からそちらで企画するほうが有効であることから、分けて計上することとなった。

ただし、場所や機器の提供については全面的に協力している。

(質問)

行財政改革プランにおいて全職員をデジタル人材として育成すると計画されている。そういった大きな人材育成については、総務局が進捗管理等をすべきであると思うが、今後どのように関わっていくのか。

(答弁)

今年度人材育成基本方針を見直したが、その中でもデジタル人材の育成・確保は記載している。今後その方針に基づき、デジタル戦略本部と連携協力して研修を進めていきたい。

(質問)

郵送搬送経費について、令和 6 年 10 月に郵便料金が値上げされたが、何か行政改革に取り組んだのか。

(答弁)

郵送経費の削減を徹底するため、法令等の規定があるものを除き、発出する必要性が低い通知文については廃止を含めて検討するように啓発している。令和 6 年度では固定資産税等の口座振替済通知書を廃止した。

(質問)

行財政改革推進経費について、行財政改革市民会議の提案としてどのようなものがあるのか。

(答弁)

令和 6 年 11 月に開催した行財政改革市民会議では、行財政改革プラン等の実績報告に対して、男性・女性

問わず育児休暇が取れるよう行政が率先して取り組んでほしいといった意見や、教員確保に向けて県にしっかりとアプローチしてほしいという意見などがあつた。

また、計画年度が令和7年度からの新たな行財政改革プラン等に対しては、デジタル・ディバイド対策の対象者を高齢者と限定するのではなく、全世代に対する対策も必要ではないかといった意見や、アクションプランの中間見直しの際には、時代の変化を見極めながら、適切にボーダレスで取組内容を考えてほしいといった意見などをいただいた。

総務局終了 **14時50分**

【総務委員会（監査事務局）の審査】

監査事務局 **14時53分**

送付議案説明

・議案第1号 令和7年度姫路市一般会計予算

質疑 **14時55分**

質問なし

監査事務局終了 **14時56分**

公平委員会事務局 **14時56分**

送付議案説明

・議案第1号 令和7年度姫路市一般会計予算

質疑 **14時57分**

質問なし

公平委員会事務局終了 **14時57分**

【総務委員会（公平委員会事務局）の審査】

会計課 **14時58分**

送付議案（説明省略）

・議案第1号 令和7年度姫路市一般会計予算

質疑 **14時59分**

（質問）

令和6年10月から公金振込に係る手数料が有料となり、約8,200万円が予算計上されているが、振込手数料の削減に向けてどのような取組を行っているのか。

（答弁）

振込依頼書よりも手数料が安いデータ伝送の利用や、振込先が複数ある場合は、指定金融機関である三井住友銀行を優先して選択するよう庁内に通知している。また、デジタル戦略室が作成したツールを各担当課が使用し、支払いデータを名寄せするなど、振込件数の削減に取り組んでいるところである。

今後も、振込先の名義や口座番号の誤りがないよう庁内に通知して、組戻しに伴う手数料が生じないようにするなど、振込手数料の削減に努めていきたいと考えている。

（要望）

公金振込に係る手数料の重みを職員に伝え、全庁を挙げて振込手数料の削減に努められたい。

会計課終了 **15時03分**

散会 **15時03分**

【総務委員会（会計課）の審査】